

2025年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月11日

上場会社名 初穂商事株式会社

コード番号 7425 URL <https://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 成田 哲人

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 052-222-1066

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	26,183	2.6	931	1.1	1,110	0.3	614	10.4
2024年12月期第3四半期	25,509	2.1	942	13.5	1,106	7.6	685	2.6

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 713百万円 (9.8%) 2024年12月期第3四半期 790百万円 (0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	186.40	—
2024年12月期第3四半期	208.62	—

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	21,108	11,057	46.8
2024年12月期	21,872	10,592	43.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 9,871百万円 2024年12月期 9,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年 1月 1日～2025年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,500	4.8	1,350	4.7	1,560	3.9	1,000	304.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	3,480,660 株	2024年12月期	3,480,660 株
期末自己株式数	2025年12月期3Q	180,661 株	2024年12月期	188,958 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	3,295,838 株	2024年12月期3Q	3,288,009 株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策により一部産業に影響があり、企業収益は足踏み状態となったものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復しております。一方で、通商政策の動向による景気の下振れや、物価上昇の長期化、欧州や中東地域における地政学リスクなど、景気後退リスクが高まっております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しております。民間投資におきましては、建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動があったことから、新設住宅着工戸数は足元では弱含んでおり、設備投資におきましては、緩やかに持ち直しております。また、鋼材価格の高止まりに加え、人件費をはじめとしたコスト全体が増加しており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、三本の事業セグメントを柱に、多角的で安定した成長を続け、建設セグメントビジネスに特化した建設資材商社No. 1を目指して取り組んでおり、住環境関連事業の立て直しを進めております。2025年4月には住環境関連事業の組織再編の一環として、同事業に属する各セクションの名称を「住環境」に統一いたしました。

内装建材事業におきましては、一部地域における需要の減少による価格競争及び人件費等のコスト上昇が利益の下押し要因となりました。エクステリア事業におきましては、建築基準法の改正や値上がり前の駆け込み需要があり、その反動が懸念されましたが、販促キャンペーンなど販売強化に努めたことにより業績は堅調に推移いたしました。住環境関連事業におきましては、工事案件の増加及びコスト改善努力により利益率が改善いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、261億83百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益9億31百万円(前年同四半期比1.1%減)、経常利益11億10百万円(前年同四半期比0.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億14百万円(前年同四半期比10.4%減)となりました。なお、前第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社アイシンの土地の収用に係る受取補償金76百万円を特別利益として計上しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(内装建材事業)

内装建材事業は、売上高は131億26百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益は7億31百万円(前年同四半期比11.7%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、一部地域において需要が減少していたものの、東海エリアでの営業活動を重点的に強化し、市場占有率が改善したことにより増収となりました。一方、利益面におきましては、各種コストの上昇分を上回る売上の確保には至らなかったことや、一部地域の需要減少に伴う価格競争により利益率が低下したことで、前年同四半期比において減益となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業は、売上高は98億53百万円(前年同四半期比6.0%増)、営業利益は4億89百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、住宅建設市場の冷え込みが続き各種コストが上昇するなか、建築基準法の改正や値上がり前の駆け込み需要の盛り上がり、その後の反動減を上回り、販促キャンペーンや大型物件の受注の増加と相まって、前年同四半期比において増収増益となりました。

(住環境関連事業)

住環境関連事業は、売上高は33億23百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益は1億23百万円(前年同四半期比45.0%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、中部地域における工事案件の獲得により増収となりました。利益面におきましては、利益率の向上を図るべく、一部商品の販売価格の見直し及び配送の一部内製化に伴うコスト削減に努めたことで、前年同四半期比において増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は211億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億63百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億33百万円、電子記録債権が5億7百万円減少し、現金及び預金が5億80百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は100億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億28百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が28億55百万円、長期借入金が3億8百万円減少し、電子記録債務が19億96百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は110億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億64百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が3億90百万円、非支配株主持分が52百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、欧州・中東情勢等の地政学リスク、米国の通商政策の動向等、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれており、今後の状況の変化により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

[ご参考 2025年度(2025年12月期連結業績見通し)]

売上高	365億円
営業利益	13億50百万円
経常利益	15億60百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	10億円

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

2025年度(2025年12月期)連結業績予想値は、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,366	6,740,663
受取手形及び売掛金	※ 6,111,751	5,277,813
電子記録債権	※ 1,883,633	1,376,189
商品	1,238,730	1,314,748
その他	109,632	129,337
貸倒引当金	△2,174	△5,940
流動資産合計	15,501,938	14,832,812
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,509,627	3,505,646
その他(純額)	1,096,741	1,058,631
有形固定資産合計	4,606,368	4,564,278
無形固定資産		
顧客関連資産	269,725	229,266
その他	24,841	25,560
無形固定資産合計	294,567	254,827
投資その他の資産		
その他	1,515,391	1,516,815
貸倒引当金	△46,101	△60,241
投資その他の資産合計	1,469,290	1,456,573
固定資産合計	6,370,225	6,275,678
資産合計	21,872,164	21,108,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,547,679	3,691,960
電子記録債務	1,976,295	3,973,132
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	411,636	411,680
未払法人税等	271,732	166,630
賞与引当金	136,440	213,800
その他	628,806	570,567
流動負債合計	10,292,589	9,347,770
固定負債		
長期借入金	537,574	228,803
役員退職慰労引当金	26,665	33,823
資産除去債務	26,986	26,485
その他	395,638	414,562
固定負債合計	986,864	703,674
負債合計	11,279,453	10,051,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,334,675	1,344,629
利益剰余金	7,327,492	7,718,005
自己株式	△113,438	△108,575
株主資本合計	9,433,864	9,839,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,697	32,756
その他の包括利益累計額合計	26,697	32,756
非支配株主持分	1,132,149	1,185,095
純資産合計	10,592,711	11,057,046
負債純資産合計	21,872,164	21,108,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	25,509,478	26,183,017
売上原価	20,941,245	21,527,131
売上総利益	4,568,232	4,655,885
販売費及び一般管理費	3,625,608	3,724,024
営業利益	942,624	931,860
営業外収益		
受取利息	3,311	7,893
受取配当金	1,953	2,421
仕入割引	101,887	102,102
保険解約益	38,367	61,298
その他	24,925	32,293
営業外収益合計	170,446	206,011
営業外費用		
支払利息	3,383	4,286
貸貸費用	1,011	2,453
固定資産除却損	759	19,025
その他	944	1,488
営業外費用合計	6,099	27,252
経常利益	1,106,971	1,110,618
特別利益		
受取補償金	76,576	—
特別利益合計	76,576	—
税金等調整前四半期純利益	1,183,548	1,110,618
法人税、住民税及び事業税	402,552	413,656
法人税等調整額	△5,629	△10,736
法人税等合計	396,923	402,920
四半期純利益	786,625	707,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	100,672	93,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	685,952	614,348

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	786,625	707,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,110	5,875
その他の包括利益合計	4,110	5,875
四半期包括利益	790,735	713,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690,292	620,407
非支配株主に係る四半期包括利益	100,442	93,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形及び売掛金	132,131千円	一千円
電子記録債権	120,433	—
支払手形及び買掛金	732,953	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	72,307千円	77,807千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	13,010,311	9,186,647	3,312,519	25,509,478
外部顧客への売上高	13,010,311	9,186,647	3,312,519	25,509,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	110,542	—	110,542
計	13,010,311	9,297,189	3,312,519	25,620,020
セグメント利益	828,656	439,785	85,367	1,353,810

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,353,810
全社費用(注)	△411,185
四半期連結損益計算書の営業利益	942,624

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	13,126,620	9,733,023	3,323,372	26,183,017
外部顧客への売上高	13,126,620	9,733,023	3,323,372	26,183,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	120,856	—	120,856
計	13,126,620	9,853,880	3,323,372	26,303,873
セグメント利益	731,582	489,839	123,746	1,345,168

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,345,168
全社費用(注)	△413,307
四半期連結損益計算書の営業利益	931,860

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社による孫会社の吸収合併)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社アイシンが、同社の100%子会社(当社の孫会社)であるアイエスライン株式会社を吸収合併することを決議し、2025年10月1日付で吸収合併いたしました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

結合当事企業の名称	株式会社アイシン
事業の内容	エクステリア商品の販売

(吸収合併消滅会社)

結合当事企業の名称	アイエスライン株式会社
事業の内容	株式会社アイシンの商品輸送

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アイシンを存続会社、アイエスライン株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社アイシン

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、今後の物流環境の変化に対応するため、株式会社アイシンに経営資源を集約し、業務を効率化することで、物流機能の維持向上を目指すものであります。

なお、存続会社の商号、所在地、代表者、資本金及び決算期についての変更はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。